

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名		コード	9900 社会福祉総務事務費(合同金婚式)	予算科目	会計	款	項	目	所管課	社会福祉課	担当班	社会班
基本施策		26	高齢者福祉の充実	根拠法令	特になし							
施策の展開		55	生きがいつくりの推進	戦略事業	236	合同金婚式開催事業						
施策の展開				戦略事業								

(1) 事務事業の概要	
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	結婚50周年夫婦を招待し、記念写真の撮影、記念品の贈呈を行う。 【開催時期】毎年10月下旬から11月上旬 【開催場所】いいおかユートピアセンター 【式典内容】祝辞・記念品贈呈 【記念品】湯のみ茶碗等・商品券
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
合併前から旧旭市・飯岡町・海上町・干潟町で実施していた。合併後も高齢者福祉の充実のため現在まで引き続き実施している。	参加人数が減少しているため、回覧板や広報へ掲載し、参加人数の増加を図っている。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
特になし	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (3年度の決算)		単位: 千円
1. 委託料	605	記念品代 468千円
		写真代 78千円
		その他(通信費・消耗品) 59千円
② 特定財源の内訳 (3年度の決算)		単位: 千円
1. 国庫支出金		
2. 都道府県支出金		
3. 地方債		
4. その他		

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1. 委託料	千円	942	802	732	605	1,023
事業費計 (A)	千円	942	802	732	605	1,023
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円					
4. その他	千円					
5. 一般財源	千円	942	802	732	605	1,023

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数	常時 1 人	最大 5 人	× 1 日 = 延べ 5 人
-------	--------	--------	----------------

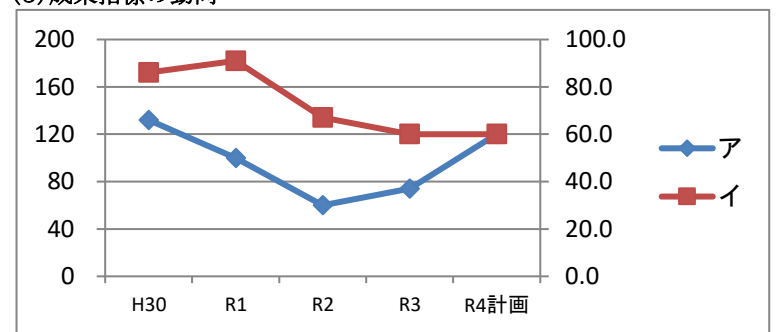
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名		30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
手段	3年度実績(3年度に行った主な活動)	単位	ア 式の開催	回	1	1	1	1
	自治会の回覧板、広報による参加者の募集式の開催(式典、記念品贈呈)		イ 広報掲載回数	回	2	2	2	2
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名		30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
目的	結婚50周年となり夫婦とも健在であり、対象者としての申込みをした者	単位	ア 申込者数	人	132	100	60	74
	50年の長きにわたり、苦楽をともにし家庭を築き、地域社会の発展に寄与してきたご夫婦を慰労する。		イ 参加者の満足度(合同金婚式に参加してよかったと思う方の割合)	%	86.0	91.0	67.0	60.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	成果優先度評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
大きい		①	中位 1/3
普通	⑤	②	上位 1/3
小さい		③	
		④⑤	(4)
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況		☐完了☒順調☐概ね順調☐停滞☐実施困難											
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
	成果指標イ		数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	30年度		1年度	2年度	3年度	4計画		
	【コメント】 (低下の場合、その理由)						ア	12	△32	△40	14	46		
						イ	△2.0	5.0	△24.0	△7.0	0.0			
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容	今後の方向性	☐拡大☐縮小		☒現状維持☐廃止・休止		☐見直し☐その他()					
		R4.4月 R4.6月、8月	自治会回覧板にて周知 広報掲載(2回)により参加者募集	例年4月 6月8月	自治会回覧板にて周知 広報掲載(2回)による参加者募集									

事務事業評価シート

令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名			コード			予算科目			会計			所管課			社会福祉課			担当班			社会班		
民生児童委員活動費			10000						一般			3			1			1			社会班		
地域福祉の充実			8			根拠法令			民生委員法														
地域福祉の推進			18			戦略事業			98			民生児童委員活動事業											
地域福祉の推進						戦略事業																	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		民生委員・児童委員は、法律により厚生労働大臣から委嘱された無報酬のボランティア。民生委員・児童委員の中には、児童を専門に担当する「主任児童委員」がいる。地域を見守り、地域の方からの相談内容に応じて、必要な支援を受けることができるよう行政や専門機関等へつなぎ、課題が解決できるよう寄り添う。専門職ではない一方で、安心して相談できるよう、法による守秘義務がある。委員の任期は3年で、区長等から適任者の推薦を受け、旭市民生委員・児童委員推薦委員会で審査し、県へ推薦書類を提出。その後、厚生労働大臣の委嘱を受け就任する。地域福祉を支援するため、旭市民生委員・児童委員連絡協議会へ補助金を交付する。また、各地区の民生委員・児童委員協議会の研修会や活動を補助し、円滑な運営を支援する。		制度は、大正6年に岡山県で公布された救世顧問設置規定に始まる。現在、当市では民生委員・児童委員141人、うち18人の主任児童委員が活動している。旭地区に6単位、飯岡地区、海上地区、干潟地区に各1単位、計9単位民児協があり、補助金を活用し、地域の見守りを始め民生委員活動に積極的に取り組んでいる。		地域コミュニティが衰退する中で地域内の社会的弱者を把握するため、包括支援等福祉行政からの情報は不可欠である。民生委員・児童委員の活動は、個人情報と密接な関係にあることから責任の重い役職であり、敬遠されがちで後継者の選任が難しい。また、長引くコロナ禍で、感染リスクの高い高齢者と密接に係ることが多いため活動が思うようにできない。		3年の任期の長さや活動への負担感から、後継者がなかなか見つからない。受け持ち地域の高齢者の把握と啓発活動を兼ね、市から給付する長寿祝金を民生委員・児童委員が訪問配付しているが、現金の受け渡しによるトラブル等から振込支給にしてほしいとの委員からの要望がある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円	
1. 民生委員連絡協議会運営補助金	3,393	25,000円×9人+24,000円×132人	
2. 報酬			
3. 賞与金			
4. 食料費			
5. その他	50	消耗品費(啓発用パンフレット、事務用品)	
② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円	
1. 国庫支出金			
2. 都道府県支出金	811	民生委員協議会交付金5,750円×141人 ※民生委員推薦会交付金なし。	
3. 地方債			
4. その他			

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費	1. 民生委員連絡協議会運営補助金	千円	3,393	3,375	3,393	3,393	3,417
	2. 報酬	千円		138	66		216
	3. 賞与金	千円		99			141
	4. 食料費	千円		17	8		36
	5. その他	千円		11	19	50	33
事業費計(A)		千円	3,393	3,640	3,486	3,443	3,843
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	528	538	811	811	826
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
5. 一般財源		千円	2,865	3,102	2,675	2,632	3,017

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数	常時	4人	最大	5人	×	日	=	延べ	人
-------	----	----	----	----	---	---	---	----	---

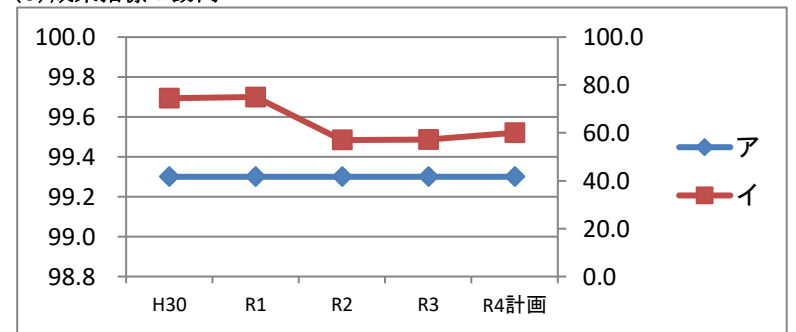
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
手段	3年度実績(3年度に行った主な活動)	ア	民生委員連絡調整会議開催回数	回	8	10	7	5	6
	・コロナ禍での民生委員活動の安全を考慮し、長寿祝金の支給方法を民生委員からの手渡しから口座振込に変更して実施した。 ・県主催の各種研修会がオンライン方式となったため、市役所で視聴する形で開催した。 ・4年度の委員一斉改選に先駆け、次期委員の人選依頼を行った。		イ						
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
目的	対象意図 市民 地域の中で見守られて安心して生活できる	ア	民生委員・児童委員の定員充足率	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
	対象意図 民生委員・児童委員 地域の見守りや会議・研修の開催が充実している		民生委員・児童委員一人当たり延べ活動日数	日	74.5	75.0	57.0	57.2	60.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地	評価結果	①	コスト比率
		かなりある			下位 1/3
大きい	①		①	(1)	
	普通			②	
	小さい			③	
普通			②	④⑤	
				⑥	
				⑦⑧	
小さい			③	⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況		☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)						
② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値減＝成果向上	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)						
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容	今後の方向性		
		4月 7月 8月 12月 通年	次期委員推薦依頼(区長宛て) 推薦会の開催 委員候補者推薦(県へ進達) 新委員委嘱書伝達式 民生委員活動を円滑に進める(研修会・会議補助等)	4～3月	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()	一斉改選及び新委員の円滑な活動のための支援

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業計画シート										所管課	社会福祉課			担当班	社会班			
事務事業名		コード	10200旭市社会福祉協議会助成事業		予算科目		会計一般		款	3	項	1	目	1	事業種別	社会班		
施策体系	基本施策	8	地域福祉の充実		根拠法令		旭市補助金等交付規則、社会福祉法58条									☒ 主な事業		
	施策の展開	18	地域福祉の推進		戦略事業		97	旭市社会福祉協議会運営助成事業						☐ 国土強靱化地域計画				
	施策の展開				戦略事業									☐ 新市建設計画				
															☐ 定住自立圏構想			
															☐ 主要事業			

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	高齢者、障害者等地域住民の多様なニーズに応えるべき、民間福祉活動の中核として位置づけられている社会福祉協議会に対し、事業の充実を図るため社会福祉協議会プロパー職員（事務局長（1名）・福祉活動専門員（2名））3名分の人件費を助成する。	当初、局長・次長は市からの派遣で、福祉活動専門員の人件費については国庫補助があったが現在はない。福祉活動専門員の役割は地域福祉の充実のための社会福祉協議会事業に重要なことから助成をする。	核家族化、高齢化社会の中で、多様化する地域の福祉需要にきめ細かく対応する地域福祉推進事業の実施主体である社会福祉協議会の重要性は大きくなっている。R2年度の市委託事業は5事業である。	会員から「（社協の事業について）ありがたい…」といった意見がある。 旧旭市の自治会から「会費を市民からもらうのが難しく困る」といった意見がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)			単位:千円					
1.補助金	16,576	人件費を助成						
② 特定財源の内訳(3年度の決算)			単位:千円					
1.国庫支出金								
2.都道府県支出金								
3.地方債								
4.その他								

事業費	費目内訳	1. 補助金	千円	14,875	15,207	16,112	16,576	17,117
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	財源	事業費計 (A)	千円	14,875	15,207	16,112	16,576	17,117
		1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	14,875	15,207	16,112	16,576	17,117	

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数	常時	1人	最大	2人	×	3日	=	延べ	6人
-------	----	----	----	----	---	----	---	----	----

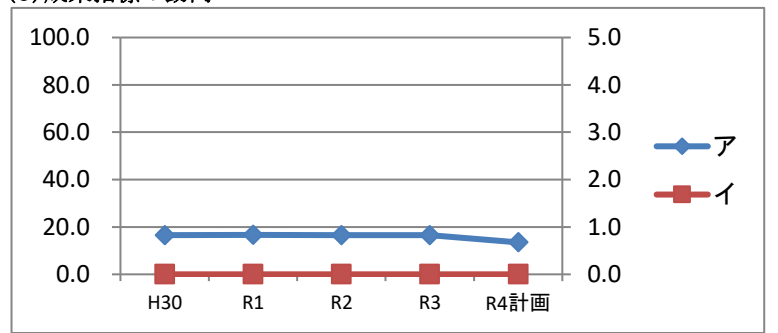
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
	3年度実績（3年度に行った主な活動） ・ 4月 社会福祉協議会から補助金申請を受理 審査の上、交付決定（16,923千円） ・ 5月 概算払（10,000千円） ・ 11月 概算払（ 6,923千円） ・ 3月 実績報告受理 審査の上、交付確定・戻入通知（347千円）	ア 社会福祉協議会人件費補助対象者数	人	3	3	3	3	3
		イ 社会福祉協議会実施事業数	事業	24	24	28	29	29
目的	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
	対象 社会福祉協議会（社会福祉法で地域福祉を推進することを目的とした民間組織） 意図 市からの補助金を受けて円滑に運営することで、安定した福祉サービスを行うことができる。 対象 意図	ア 事業費に占める補助割合	%	16.5	16.7	16.5	16.5	13.5
		イ 補助金額のうち運営費不足額	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地	成果優先度評価結果	①	コスト比率
		かなりある			下位 1/3
	普通	ある程度ある	②	③	中位 1/3
	小さい	ほとんどない	④⑤	⑥	上位 1/3
			⑦⑧	⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了 ☐順調 ☒概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難												
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☐向上	☒横ばい	☐低下	比較 成果動向	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
	成果指標イ	成果指標のタイプ	↘ 数値減＝成果向上	☐向上	☒横ばい	☐低下	30年度	1年度		2年度	3年度	4計画		
	【コメント】 (低下の場合、その理由)								ア	0.0	0.1	△0.1	0.0	△3.0
									イ	0	0	0	0	0
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐拡大 ☐縮小 ☒現状維持 ☐廃止・休止 ☐見直し ☐その他()								
	令和4年度	例年どおり				令和5年度 例年どおり								

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業計画シート						所管課	社会福祉課			担当班	社会班	
事務事業名		コード	10300	あさひ健康福祉センター運営事業		予算科目	会計	款	項	目	事業種別	
							一般	3	1	1		
施策体系	基本施策	5		保健・医療の充実		根拠法令	あさひ健康福祉センターの設置及び管理に関する条例等					
	施策の展開	11		健康づくりの推進		戦略事業	53	高齢者筋力向上トレーニング事業				
	施策の展開					戦略事業						
☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☒ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業												

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 16 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	高齢者を対象に、転倒による骨折や加齢による運動機能の低下を防ぐため、高齢者向けのウォーキングマシン・エアロバイク等の筋力を高めるトレーニング機器及びマット・ボール等を使用して、専門指導員の指導を受け、健康な身体づくりを図る。実施場所は、あさひ健康福祉センター2階（パークゴルフ場管理棟2階）で週4日実施（月・水・金曜日休館）。指導時間は、午前10時から午後4時まで。	あさひ健康福祉センターは、市民が気軽に利用でき、教養文化の向上を図り、福祉の増進と地域社会の健全なる発展に寄与することを目的として、平成16年に市が設置した。その施設内に、高齢者向けの軽運動スペースを設置した。	開設当時は週3日実施していたが、利用者が増加したため現在は週4日実施している。開設から年数が経過し、トレーニング機器の老朽化が目立ち、型式が古く修理不可となったままのものが目立つ。	パークゴルフ場の開設に伴い、その2階に移動したことで、急な階段を上ることから利用しづらくなった。トレーニング機器が故障したまま、使いたいものを使えない。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (3年度の決算)			単位:千円	
1.委託料	4,422	専門指導員の派遣・事務委託		
② 特定財源の内訳 (3年度の決算)			単位:千円	
1.国庫支出金				
2.都道府県支出金				
3.地方債				
4.その他				

事業費	費目内訳	1. 委託料	千円	4,235	4,317	4,356	4,422	4,488
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	事業費計 (A)		千円	4,235	4,317	4,356	4,422	4,488
	財源	1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
5. 一般財源		千円	4,235	4,317	4,356	4,422	4,488	

前年度増減理由	契約更新 (令和3年10月から令和6年9月まで長期継続契約)
---------	--------------------------------

従事職員数	常時	6	人	最大		人	×		日	=	延べ		人
-------	----	---	---	----	--	---	---	--	---	---	----	--	---

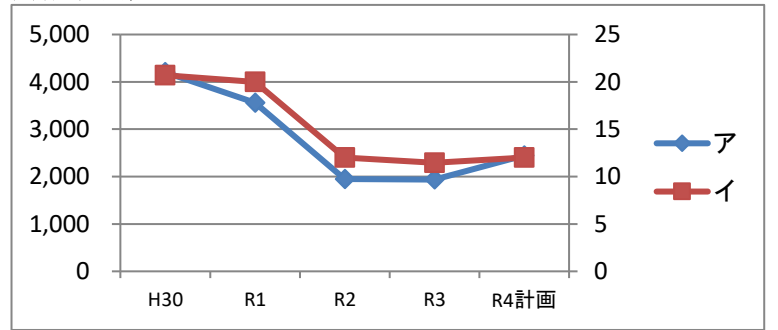
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 感染症予防対策を徹底し、専門指導員による健康指導を委託。	ア 開設日数	日	203	178	161	169	204
		イ						
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	対象 おおむね65歳以上の高齢者 意図 高齢者が専門家によるトレーニングや健康指導を受けることによって、運動する習慣をつけ、健康な体になる。	ア 利用者数	人	4,202	3,558	1,949	1,937	2,448
	対象 利用者 意図 減少することなく利用継続される。	イ 1日当たり平均利用人数	人	21	20	12	11	12

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果			②コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地	成果優先度評価結果	①	コスト比率
		かなりある			下位 1/3
	普通		②		中位 1/3
	小さい		③		上位 1/3
			④⑤	(4)	
			⑥		
			⑦⑧		
			⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	完了	順調	☒ 概ね順調	停滞	実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	向上	☒ 横ばい ☐ 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	向上	☒ 横ばい ☐ 低下
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	拡大	縮小
	6・7月 通年	老朽化したトレーニング機器の更新。 入浴客や団体等に声掛けし、新規利用者の増加を図る。 施設の維持補修を進め、安全安心な設備管理をする。 利用者の健康増進のための運動指導委託の執行。		☒ 現状維持(事業実施) ☐ 廃止・休止	☒ 見直し(管理体制) ☒ その他(設備更新が必要)

バリアフリーなど高齢者が利用しやすい条件で、充実した設備を提供することが望ましいこと、今後続く設備更新・修繕や業務委託のコスト面から、類似施設との一括管理も視野に検討する。(R3:利用総数47名(65歳以上89.4%)、うち毎月利用者31名(65歳以上90.3%)

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名		コード	10400	被保護者就労支援事業	予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業種別	主要事業
施策体系	基本施策	8	地域福祉の充実	根拠法令	生活保護法										☒ 主な事業
	施策の展開	19	生活困窮者等への自立支援	戦略事業	100	被保護者就労支援事業									☐ 国土強靱化地域計画
	施策の展開			戦略事業											☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない			
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 26 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		専門の就労支援員を置き、就労への問題を抱え稼働能力の活用を十分に発揮することができない生活保護受給者(被保護者)が就職・定着・増収できるよう求職活動等の支援を行う。			
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化		⑤事務事業に対する住民からの意見等	
稼働能力が十分活用されていない被保護者がいるにも関わらず、相談件数・被保護世帯の増加によりケースワーカーのみでの就労支援が困難となったことから、平成26年度に任意事業として開始し、平成27年度からは法定の必須事業となった。		就労の阻害要因が小さい者から優先的に支援を行っていったため、阻害要因が大きい者が支援対象者となることが多くなり、困難な支援が多くなっている。また、生活困窮者自立支援事業の創設により、就労可能な者が属している新規開始被保護世帯数が減少しており、本事業の対象者は減少していくことが予想される。		特になし	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (3年度の決算)	単位:千円
1.委託料	1,000
2.都道府県支出金	750
3.地方債	
4.その他	

② 特定財源の内訳 (3年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金	750
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

事業費	費目内訳	単位	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (予算)
事業費	1. 委託料	千円	2,000	1,000	1,000	1,000	2,996
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	500	250	250	250	750
事業費計 (A)		千円	2,000	1,000	1,000	1,000	2,996
財源	1. 国庫支出金	千円	1,500	750	750	750	2,246
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	500	250	250	250	750

前年度増減理由	支援対象者数の停滞
---------	-----------

従事職員数	常時 1 人	最大 人	× 日 = 延べ 人
-------	--------	------	------------

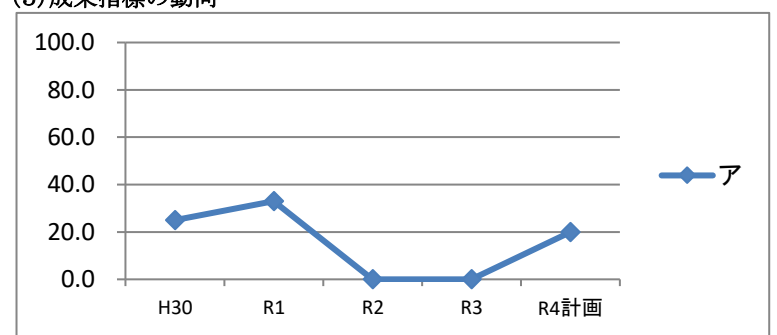
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
手段	3年度実績(3年度に行った主な活動) 稼働能力の活用が見込まれる被保護者のうち、事業の対象者となった者に対し、専門の就労支援員が求職活動に関する支援等を行った。	ア 支援者数	人	4	3	3	3	5
		イ						
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
目的	対象 被保護世帯 意図 ・生活保護から経済的に自立する。 ・収入額を増やし、受給する生活保護費を減少させる。	ア 支援者のうち新規就労した者の割合	%	25.0	33.0	0.0	0.0	20.0
	対象 意図	イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	成果優先度評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
大きい	ある程度ある	①	中位 1/3
	ほとんどない	②	上位 1/3
		③	
		④⑤	
普通		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	(7)
小さい			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	② 成果の状況	③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)
評価内容	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難	成果指標ア 成果指標イ	令和4年度 例年通り委託先変更
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	数値増=成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他 ()
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	比較 29年度 30年度 1年度 2年度 3年度 4計画	令和4年度 例年通り
	①と同じ。	成果動向 ア 8.4 8.0 △33.0 0.0 20.0	

令和 4 年 12 月 9 日時点

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	生活困窮者(現に経済的に困窮し、最低限度の生活が維持することができなくなるおそれのある者)に対し必要に応じた包括的な支援を行い自立の促進を図る。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行により、法定の必須事業である「自立相談支援事業」、「住居確保給付金」、任意事業である「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」を旭市社会福祉協議会へ業務委託し、5名の専門支援員を配置して実施している。	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数が大幅に増加している。	特になし

従事職員数 常時 2 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

		① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
手段		3年度実績(3年度に行った主な活動) 自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金を活用して、総合的に支援を行った。		ア 相談受付件数	件	93	106	605	293	195
				イ						
		② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
目的	対象意図	生活保護基準に至る前の生活困窮者		ア 相談者のうち自立等した件数の割合	%	86.0	86.8	97.7	97.9	98.0
	対象意図	生活困窮状態から脱却し、自立した生活を送る		イ						

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②		(5)	
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

年度	乗車人員数対車両数比率 (%)
H30	85.8
R1	86.5
R2	97.5
R3	97.5
R4計画	97.5

評価内容	①進捗状況 ☐完了 ☒順調 ☐概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難														
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	②成果の状況		成果指標ア	成果指標 のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果 比較 動向	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
			成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
											ア	△3.7	0.8	10.9	0.2
									イ						
③今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容			今後の方向性	☐拡大 ☐縮小 ☒現状維持 ☐廃止・休止 ☐見直し ☐その他()								
		令和4年度	例年通り実施				令和5年度以降 例年通り実施								

令和 4 年 12 月 9 日時点

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	千葉県が実施している重度心身障害者(児)医療給付改善事業の対象とならない、身体障害者手帳3級(体幹・腎臓・心臓・呼吸器)の方、療育手帳Bの1かつ身体障害者手帳3級の方、精神手帳1級の方に対し、健康と福祉の増進、並びに医療費負担の軽減を図るために旭市が単独で実施している医業費助成事業。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
開始時期、経緯は不明。 ※開始時期等調査したが不明	平成22年7月より精神手帳1級を助成対象として追加したことにより、対象者が急増した。	中度心身障害者医療費助成制度の対象となる等級を拡大してほしいとの要望。

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

② 成果指標② 数値

年度	数値
H30	85.0
R1	90.0
R2	88.0
R3	86.0
R4計画	80.0

評価内容	① 進捗状況 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難												
	② 成果の状況 【コメント】 (低下の場合、その理由)		成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☒ 低下	成果比較 成果動向	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
											30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
			医療費の助成 精神手帳1級所持者が、R2.8から県の制度(重度心身障害者(児)医療費助成事業)に移行したため利用者及び、対象者減。							ア	△3.9	2.9	△1.1	△1.5	△6.5
										イ					
	③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容			今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()					
			例年どおり					例年どおり							

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

				令和 4 年 12 月 9 日時点	
		所管課		社会福祉課	
		担当班		障害福祉班	
事務事業名	コード	11400	福祉タクシー利用助成事業	予算科目	会計 一般
					款 3
					項 1
					目 2
施策体系	基本施策	9	障害者福祉の充実	根拠法令	旭市福祉タクシー利用助成事業実施要綱
	施策の展開	20	障害者福祉の推進	戦略事業	101 福祉タクシー利用助成事業
	施策の展開			戦略事業	

☒ 主な事業
☐ 国土強靱化地域計画
☐ 新市建設計画
☐ 定住自立圏構想
☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	身体障害者手帳1級、2級、3級(3級は視覚、下肢、体幹のみ)、精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳OA、OAの1、OAの2、Aの1、Aの2の等級で市内に住所を有する方に、タクシー乗車の際に金券と同様に利用できる利用券を交付し社会参加の促進を図る。 【利用券】1枚1,000円のタクシー利用券を年間24枚(腎臓機能障害の方で、かつ透析治療者は年間96枚)を交付する。【利用方法】利用者はタクシー乗車時に券を運転手に渡し(1回につき1枚まで)、1,000円を差し引いた金額を支払う。 タクシー業者は、翌月市へ請求する。市は助成金と協力金1件100円を合わせて支払いをする。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
開始時期は不詳だが、合併前より1市3町で実施されていた。	令和元年度よりタクシー業者へ支払う協力金を150円から100円に減額した。	利用する距離によって、1回の乗車で2枚使いたい。また500円の利用券を作ってほしいなどの声が一部にある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円							
1. 需用費	60	印刷製本費					
2. 扶助費	6,515	福祉タクシー利用助成金					
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円							
1. 国庫支出金							
2. 都道府県支出金							
3. 地方債							
4. その他							

	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費	1. 需用費	千円 48	55	55	60	60
	2. 扶助費	千円 9,384	8,604	7,587	6,515	7,588
		千円				
		千円				
		千円				
	事業費計 (A)	千円 9,432	8,659	7,642	6,575	7,648
財源	1. 国庫支出金	千円				
	2. 都道府県支出金	千円				
	3. 地方債	千円				
	4. その他	千円				
	5. 一般財源	千円 9,432	8,659	7,642	6,575	7,648

前年度増減理由	タクシー券交付枚数及び利用枚数の減による。
---------	-----------------------

従事職員数	常時 1 人	最大 人	× 日 = 延べ 人
-------	--------	------	------------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

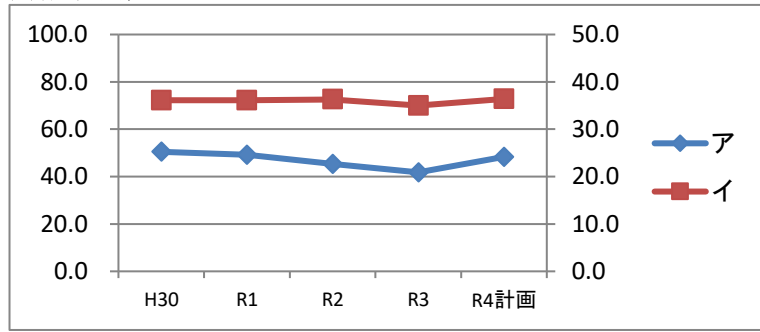
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 通院または会合等のためタクシーを利用する場合に、その料金の全部または一部を助成する。R3.4.1より、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象とした。	ア 福祉タクシー券交付者数	人	461	456	434	417	434
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象 身体障害者手帳1級、2級、3級(下肢、視覚、体幹機能障害)、療育手帳OAの1、OAの2、OA、Aの1、Aの2、精神障害者保健福祉手帳1級の等級であり市内に住所を有する者 意図 助成券を交付することにより、対象者が通院や外出等の移動にかかわる負担費の軽減と地域生活へ参加しやすくなる。 対象 意図	ア 利用率(利用枚数合計/交付枚数合計)	%	50.5	49.2	45.3	41.8	48.3
		イ 1人あたりの利用回数(配布枚数/配布人数)	回	36.1	36.1	36.3	35.0	36.4

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率		
	かなりある	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	ある程度ある			
	ほとんどない			
大きい				
普通				
小さい				

評価結果	成果優先度	①			
		②			
		③			
		④⑤	(4)		
		⑥			
		⑦⑧			
		⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】	(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)				
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上	比較
			のタイプ	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上	成果動向
	【コメント】	(低下の場合、その理由)				
	コロナウィルスの影響による利用控えがあったことが考えられる。					
	③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性		
			例年どおり	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()	福祉タクシー券の利便性を考慮し、1,000円券から500円券への変更や1回の助成額を1,000円から1,500円に変更するなどの検討を行う。	

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名		コード	11600	難病患者等支援事業	予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	2	事業種別	☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業
施策体系	基本施策	9		障害者福祉の充実	根拠法令	旭市難病療養者給付金支給要綱,旭市難病患者等日常生活用具給付事業実施要綱									
	施策の展開	20		障害者福祉の推進	戦略事業	104 難病患者等支援事業									
	施策の展開				戦略事業										

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	難病療養者に対して、給付金を給付する事業。 【給付金の支給】 通院した場合は月額2,000円を限度とする医療費自己負担額、入院した場合は月額14,000円を限度とする医療費自己負担額を給付することによって、本人の費用負担を軽減し、福祉の増進を図ることを目的とする。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
給付金支給事業については、旧旭市において、難病療養者及びその介護者の医療費負担軽減を目的として開始された。	対象者、根拠法令については、平成25年4月1日より障害者総合支援法が施行され、明確化された。対象者は毎年増えているので、事業費も増加傾向にある。	特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (3年度の決算)		単位:千円	単位	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (予算)
1. 扶助費	2,704	難病療養者給付金	千円	2,749	2,436	2,422	2,704	2,605
			千円					
			千円					
			千円					
② 特定財源の内訳 (3年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)					
1. 国庫支出金			千円	2,749	2,436	2,422	2,704	2,605
2. 都道府県支出金			千円					
3. 地方債			千円					
4. その他			千円					
			千円	2,749	2,436	2,422	2,704	2,605

前年度増減理由
 療養経過報告書を提出し、医療費の給付を受けた人の増加。

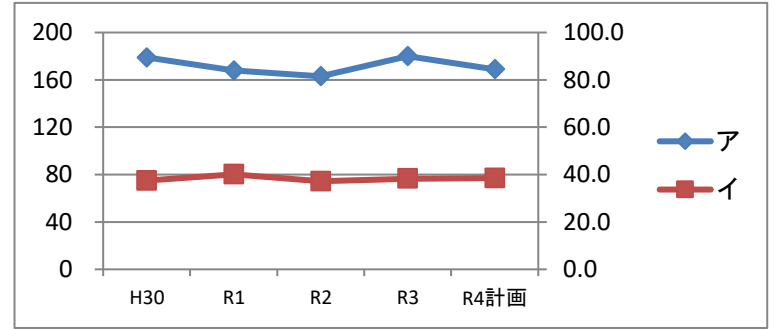
従事職員数
 常時 1 人
 最大 人
 × 日 = 延べ 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標		
手段	① 主な活動	③ 活動指標名
	3年度実績 (3年度に行った主な活動)	単位
	・難病給付金の支給	ア 難病療養者給付延月数
		件
		イ 指定難病及び小児慢性特定疾病医療費給付制度受給者数
		人
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名
	対象意図	単位
	対象意図	ア 医療費を軽減した人数
	対象意図	人
	対象意図	イ 指定難病及び小児慢性特定疾病医療費給付制度受給者のうち助成により軽減を受けた者数の割合
		%

(4)事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
成果向上余地	評価結果	コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
大きい				
普通	⑦			
小さい				

(5)成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価		
① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難	
【コメント】	(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ
【コメント】	(低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
	例年どおり	例年どおり

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名		コード	11700	グループホーム運営費等助成事業	予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	2	事業種別	担当班	障害福祉班
施策体系	基本施策	9		障害者福祉の充実	根拠法令	旭市障害者グループホーム運営費補助金交付要綱								☒ 主な事業		
	施策の展開	20		障害者福祉の推進	戦略事業	103								☐ 国土強靱化地域計画		
	施策の展開				戦略事業									☐ 新市建設計画		
														☐ 定住自立圏構想		
														☐ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない				
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	・障害者グループホーム等について、安定した運営が行われるよう、補助金交付を行う。 ・障害者グループホーム等を利用する障害者の経済的負担を軽減し、その自立を促進するため、対象者に対して家賃助成を行う。				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
平成20年4月1日より事業開始 (開始経緯は不明)	・地域生活への移行については、親の高齢化・障害者の重度化及び高齢化・国による地域移行の促進等により、ニーズの多様化が想定される。		特になし		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (3年度の決算)	単位: 千円	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (予算)
1. 補助金	15,341	19,107	18,172	17,522	15,341	18,755
2. 繰出金						
② 特定財源の内訳 (3年度の決算)	単位: 千円					
1. 国庫支出金						
2. 都道府県支出金	7,554	9,297	9,039	8,760	7,554	9,377
3. 地方債						
4. その他						
事業費計 (A)		19,107	18,172	17,522	15,341	18,755
1. 国庫支出金						
2. 都道府県支出金		9,297	9,039	8,760	7,554	9,377
3. 地方債						
4. その他						
5. 一般財源		9,810	9,133	8,762	7,787	9,378

前年度増減理由	グループホーム運営費補助対象となる利用者が減少したため。
---------	------------------------------

従事職員数 常時 2 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

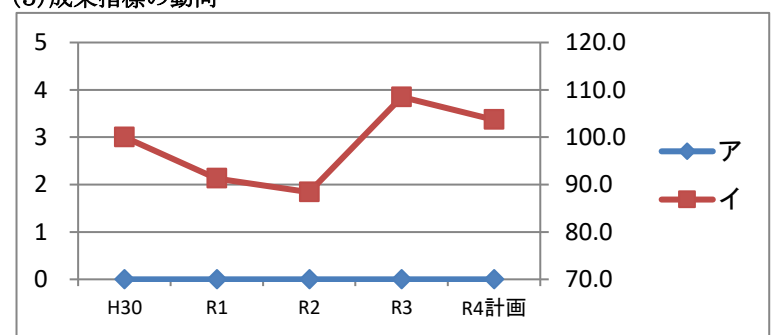
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動	③ 活動指標名	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
3年度実績 (3年度に行った主な活動) ・グループホーム等運営事業者に対し、運営経費の補助をした。 ・グループホーム等利用者に対し、家賃を助成した。	ア 補助金交付事業者数	18	16	17	14	21
	イ 家賃助成対象者数	74	73	72	76	72
② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
対象意図 障害者	ア グループホーム入居待機者数	0	0	0	0	0
対象意図 地域生活移行を促進する。	イ 旭市障害福祉計画と実利用人数の割合	100.0	91.3	88.4	108.5	103.7

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果	② コスト削減優先度評価結果
成果向上余地	コスト比率
かなりある	下位 1/3
ある程度ある	中位 1/3
ほとんどない	上位 1/3
大きい	①
普通	②
小さい	③
	④⑤
	⑥
	⑦⑧
	⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了	☒ 順調	☐ 概ね順調	☐ 停滞	☐ 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減＝成果向上	数値増＝成果向上	成果動向
【コメント】 (低下の場合、その理由)			☐ 向上	☒ 横ばい	比較 29年度 30年度 1年度 2年度 3年度
			☐ 低下	☐ 横ばい	30年度 1年度 2年度 3年度 4計画
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他 ()
	例年どおり	例年どおり	例年どおり		

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業計画シート										所管課		社会福祉課		担当班	障害福祉班	
事務事業名		コード	11900	地域生活支援事業		予算科目	会計		款	項	目	事業種別	☒	主な事業		
施策体系	基本施策	9		障害者福祉の充実		根拠法令	一般		3	1	2		☐	国土強靱化地域計画		
	施策の展開	20		障害者福祉の推進		戦略事業	107	地域生活支援事業					☒	新市建設計画		
	施策の展開					戦略事業							☐	定住自立圏構想		
													☐	主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき、障害者及び障害児の地域における自立した生活と社会参加を支援するための各種事業を実施する。【必須事業】①理解促進研修・啓発事業、②自発的活動支援事業、③相談支援事業、④成年後見制度利用支援事業、⑤成年後見法人後見支援事業、⑥意思疎通支援事業、⑦日常生活用具給付事業、⑧手話奉仕員養成研修事業、⑨移動支援事業、⑩地域活動支援センターの運営(委託及び直営)【任意事業】⑪日中一時支援事業、⑫訪問入浴事業、⑬配食サービス事業、⑭障害者虐待防止対策支援事業	障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため。	障害者自立支援法が平成25年から障害者総合支援法に改正され、地域生活支援事業についても一部改正され、今後も法改正が見込まれる。	特になし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.委託料	59,505	日中一時支援事業、地域活動支援センター事業 他	千円	61,386	61,308	56,110	59,505	62,582
2.扶助費	19,701	日常生活用具給付等事業	千円	18,692	20,110	19,398	19,701	20,754
3.賃金			千円	6,082	6,058			
4.その他	10,257	福祉作業所手数料 他	千円	2,096	1,920	8,926	10,257	15,247
② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)					
1.国庫支出金	23,721	地域生活支援事業費等補助金	千円	88,256	89,396	84,434	89,463	98,583
2.都道府県支出金	11,860	地域生活支援事業費等補助金	千円	24,074	23,683	24,099	23,721	38,849
3.地方債			千円	12,036	11,841	12,049	11,860	19,424
4.その他	416	福祉作業所作業収入	千円	643	561	424	416	480
			千円	51,503	53,311	47,862	53,466	39,830

前年度増減理由	基幹相談支援事業委託料の増加。コミュニケーション支援事業利用者および移動支援事業延べ利用時間の増加。
---------	--

従事職員数	常時 5 人	最大 人	×	日	=	延べ 人
-------	--------	------	---	---	---	------

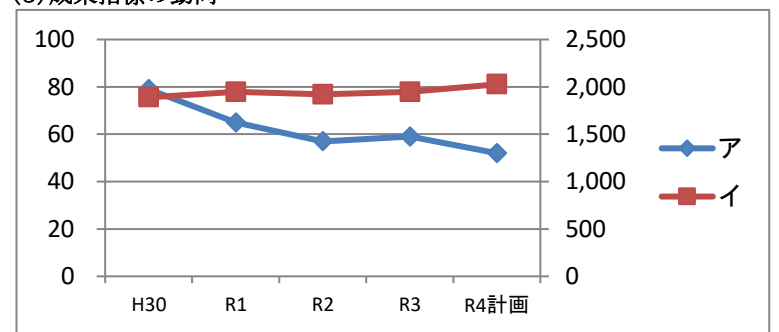
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
手段	3年度実績(3年度に行った主な活動)	ア	人	3,259	3,360	3,484	3,438	3,513
	相談支援事業、手話通訳者の派遣(要約筆記記者派遣を導入)、日常生活用具の給付、移動支援事業、日中一時支援事業、訪問入浴事業、配食サービス事業、福祉作業所の運営、地域生活支援センターの運営(委託及び直営)、手話奉仕員養成、成年後見制度利用支援、成年後見制度法人後見支援、自発的活動支援事業(ピアサポート活動)など	イ						
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
目的	対象意図	ア	人	79	65	57	59	52
	対象意図	イ	件	1,889	1,947	1,920	1,946	2,027

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
大きい		①	中位 1/3
普通		②	上位 1/3
小さい		③	
		④⑤	(4)
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況		☐ 完了	☒ 順調	☐ 概ね順調	☐ 停滞	☐ 実施困難
評価内容	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	向上	横ばい
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ		数値増＝成果向上	向上	横ばい
	③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他 ()
			ピアサポート活動(個別相談)の充実。(年6回→年12回) 訪問入浴事業 月2回→週1回(夏季6月～9月については週2回)		例年どおり	

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名		コード	12000	自立支援給付事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	社会福祉課	担当班	障害福祉班
施策体系	基本施策	9		障害者福祉の充実	根拠法令	障害者総合支援法							☒ 主な事業
	施策の展開	20		障害者福祉の推進	戦略事業	106	自立支援給付事業						☐ 国土強靱化地域計画
	施策の展開				戦略事業								☒ 新市建設計画
													☐ 定住自立圏構想
													☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	障害者総合支援法に定める下記障害福祉サービスを提供する。 ①計画相談支援 ②介護給付：居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護、短期入所、生活介護、療養介護、施設入所支援 ③訓練等給付：自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、就労定着支援、自立生活援助 ④自立支援医療（児童含む）：身体障害者更生医療費、育成医療費、療養介護医療費 ⑤補装具（児童含む）	障害者自立支援法の施行により、支援費制度での障害福祉サービスを再編。	平成25年度から障害者総合支援法に名称変更。今後も障害者手帳所持者の増加により、利用者の増加が見込まれる。	特になし。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (3年度の決算)		単位:千円	単位	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (予算)
1. 扶助費	1,271,533	障害福祉サービス等給付費等	千円	1,210,787	1,216,971	1,253,295	1,271,533	1,351,494
2. 役務費	1,559	給付費等審査支払手数料・伝送通信電話回線料	千円	1,156	1,494	1,502	1,559	1,620
3. 需用費	65	受給者証代等	千円	63	46	48	65	74
4. 報酬			千円					
5. その他			千円					
② 特定財源の内訳 (3年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)					
1. 国庫支出金	639,524	障害者自立支援給付費等負担金・障害者医療費負担金	千円	1,212,006	1,218,511	1,254,845	1,273,157	1,353,188
2. 都道府県支出金	315,205	障害者自立支援給付費等負担金等・障害者医療費負担金	千円	606,594	614,861	618,341	639,524	675,621
3. 地方債			千円	301,864	302,918	309,395	315,205	337,810
4. その他			千円					
			千円	303,548	300,732	327,109	318,428	339,757

前年度増減理由	一人当たりのサービス利用量の増加。
---------	-------------------

従事職員数 常時 3 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

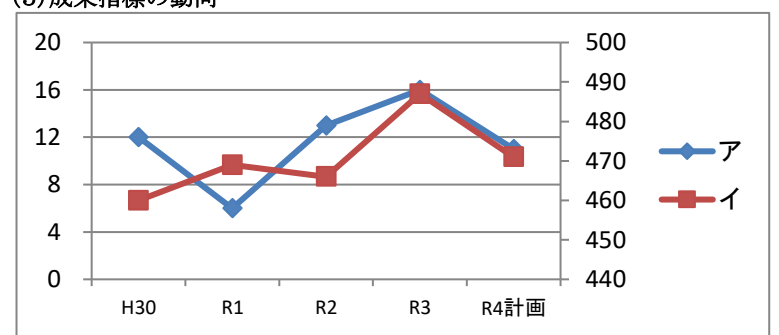
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
手段	3年度実績 (3年度に行った主な活動) 障害者総合支援法に定める下記の障害福祉サービスを提供した。 ①計画相談支援②介護給付 (居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・短期入所・生活介護・療養介護・施設入所支援)③訓練等給付 (自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助・就労定着支援・自立生活援助)④自立支援医療 (児童含む) (身体障害者更生医療費・育成医療費・療養介護医療費)⑤補装具 (児童含む)	ア 障害者数 (身体・療育手帳所持者 + 精神通院医療受給者)	人	3,259	3,360	3,484	3,438	3,513
		イ						
② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
目的	対象 障害手帳所持者・精神通院医療受給者・指定難病患者 意図 必要な障害福祉サービスを給付することで、障害者の自立生活を促進する。	ア 障害者の就労移行支援利用者数 (各年度3月利用者数)	人	12	6	13	16	11
	対象 意図	イ 介護給付等サービス実利用者数	人	460	469	466	487	471

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	成果優先度評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3 中位 1/3 上位 1/3
大きい		①	優先度評価対象外
普通		②	
		③	
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	
小さい			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況		☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
評価内容	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上 ☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較 29年度 30年度 1年度 2年度 3年度	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上 ☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	30年度 1年度 2年度 3年度 4計画	
	③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性		
			例年どおり	☒ 拡大 ☐ 縮小	一人当たりのサービス利用量の増加に伴うもの。並びに制度の充実による報酬単価の上昇等による。	

令和 4 年 12 月 9 日時点

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	敬老の日に市内3会場で敬老大会を開催。来場者に旭市文化協会・保育所等による演芸やお遊戯等を見ていただき楽しんでもらい、敬老思想を広めて、高齢者福祉の充実につなげる。 旭：2部（10:00～12:30、14:00～16:30） 東総文化会館 ①開会挨拶、②演目（演芸、お遊戯等） 海上：1部（10:00～14:30） 海上公民館 ①開会挨拶、②演目（演芸、お遊戯等） 飯岡：1部（10:00～14:00） いいおかユートピアセンター ①開会挨拶、②演目（演芸、お遊戯等）	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
合併前から旧旭市・海上町・飯岡町で実施しており、高齢者福祉の充実を図るため現在まで継続実施している。	・平成17年度に1会場で開催し、芸能人を招いたが、参加者数が少なく、地区懇談会でも地区開催の要望が多かったことから、翌年から現在の3会場で実施をしている。 ・高齢者数は年々増加傾向にある。高齢者のみの世帯も増加している。	・敬老大会に参加者からは、楽しませてもらった等の意見をいただいている。 ・車を利用できないため送迎バスに乗りしたいが、近場に停車しないのでで利用できない方もいる。 ・旭地区はバス利用者が少ないので、運行しなくてもよいのではないかと意見あり。

従事職員数 常時 1 人 最大 57 人 × 1 日 = 延べ 57 人

[illegible]

①成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

項目	H30	R1	R2	R3	R4計画
ア	100	50	0	0	0
イ	1,400	1,000	0	0	0

評価内容	① 進捗状況 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	② 成果の状況										③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
------	---	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----------------------------------	----	----	--------	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----

令和 4 年 12 月 9 日時点

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	・旭市内に居住する高齢者が対象。 ・旭市老人クラブ連合会と単位老人クラブの助成を行い高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動の充実を図る。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
市町村合併により1市3町の連合会も合併し、旭市老人クラブ連合会が発足した。クラブ数・会員数共に減少傾向にある。平成27年度より「すこやかシニアクラブ旭」を愛称としている。	・単位老人クラブ会員の高齢化により、会長を引き継ぐ人材が不足し、解散するクラブがある。	特になし。

従事職員数 常時 1 人 最大 2 人 × 1 日 = 延べ 2 人

① 主な活動		③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
手段	3年度実績(3年度に行った主な活動) 新規会員加入促進及び新設クラブの補助を実施した。	ア 補助金額	千円	4,816	4,716	4,386	4,190	4,532
		イ 老人クラブ数	クラブ	58	60	59	58	53

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
目的	対象 高齢者	ア 会員数	人	1,744	1,723	1,683	1,597	1,441
	意図 老人クラブ加入者の増加により高齢者が元気になって地域が活性化する	イ						
	対象意図							

①成果優先度評価結果			②コスト削減優先度評価結果		
		成果向上余地			
		かなりある	ある程度ある		
施策貢献度	大きい		②		
	普通				
	小さい				

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②	(2)		
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

年度	ア
H30	1,740
R1	1,720
R2	1,680
R3	1,600
R4計画	1,440

評価内容	① 進捗状況		☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難												
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		ア	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
									イ	△96	△21	△40	△86	△156	
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()											
	通年	新規会員加入促進及び新設クラブの補助を引き続き実施する。また、支部・地区がスポーツ大会等を開催する際に援助する。	通年	新規会員加入促進及びクラブ新設の補助を引き続き実施する。											

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業計画シート					令和 5 年度事後計画・決算		所管課	社会福祉課			担当班	社会班				
事務事業名		コード	13100	シルバー人材センター助成事業	予算科目	会計一般		款	3	項	2	目	1	事業種別	☒ 主な事業（重点施策）	重4
施策体系	基本施策	26	高齢者福祉の充実			根拠法令	旭市補助金等交付規則、高齢者等の雇用の安定等に関する法律								☐ 国土強靱化地域計画	
	施策の展開	55	生きがいつくりの推進			戦略事業	235	シルバー人材センター助成事業							☒ 新市建設計画	
	施策の展開					戦略事業									☒ 定住自立圏構想	☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない									
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 11 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		働く意欲のある高齢者の就業機会・社会参加・生きがいつくりの場を確保するため、シルバー人材センターの運営費不足額を助成し、運営を支援する。									
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状					④ 事務事業に関する課題・環境の変化					⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
平成11年高齢社会が進展する中、国の補助金、市の指導援助を受けながら、高齢者の希望に応じた就業の機会を確保し、組織的に提供することにより、生きがいの充実を図り、高齢者福祉の増進に資する地域社会づくりに寄与することを目的に発足。平成11年4月1日 社団法人旭市シルバー人材センター設立（認可）平成24年4月1日公益社団法人旭市シルバー人材センターへ名称変更。					設立当初は職員1名（旧旭市）を派遣、平成15年4月から平成17年6月まで元職員（旧旭市）を雇用。平成17年7月以降、に再度市職員を派遣していたが、平成26年度に職員派遣を取りやめた。会員の高齢化等により退会者が増えている。また、新入会員は事務職を希望する人が多く、除草作業や植木の剪定作業を希望する会員が減少し、発注者の希望に添えない状況にある。					お客様からは特定の会員を指名して業務を依頼したいという要望がある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円					
1.運営補助金	6,900	シルバー人材センター運営補助金					
2.人件費							
3.運営費							
② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円					
1.国庫支出金							
2.都道府県支出金							
3.地方債							
4.その他							
前年度増減理由							

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名		コード	16500	障害児通所支援事業	予算科目	会計	一般	款	3	項	3	目	5	事業種別	障害福祉課	障害福祉班
基本施策		9		障害者福祉の充実	根拠法令	児童福祉法										
施策の展開		20		障害者福祉の推進	戦略事業	102										
施策の展開		16		結婚・子育て環境の整備	戦略事業											

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
単年度繰返 平成 年度～ 開始年度不詳 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児通所支援サービスの利用を希望する児童(保護者)に対し、通所受給者証を発行するとともに、障害児通所支援事業所に障害児通所支援給付費の支払いを行う。 また、障害児相談支援を行う。	平成24年4月の児童福祉法改正に伴い、障害児の通所支援にかかるサービスが障害児通所支援となった。	障害児通所施設利用の給付決定と利用料の給付を行う。	特になし。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円
1. 扶助費	154,150
2. 障害児通所等給付費	
3. 障害児相談支援	
4. その他	
② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円
1. 国庫支出金	79,420
2. 都道府県支出金	39,379
3. 地方債	
4. その他	

事業費	費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
	1. 扶助費	千円	107,400	120,799	153,491	154,150	175,958
	2. 障害児通所等給付費	千円					
	3. 障害児相談支援	千円					
	4. その他	千円					
	事業費計 (A)	千円	107,400	120,799	153,491	154,150	175,958
財源	1. 国庫支出金	千円	55,752	61,151	76,203	79,420	87,978
	2. 都道府県支出金	千円	26,849	30,199	38,207	39,379	43,989
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	24,799	29,449	39,081	35,351	43,991

前年度増減理由	サービス利用者の増加及び一人当たりのサービス利用量の増加。
---------	-------------------------------

従事職員数 常時 3 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

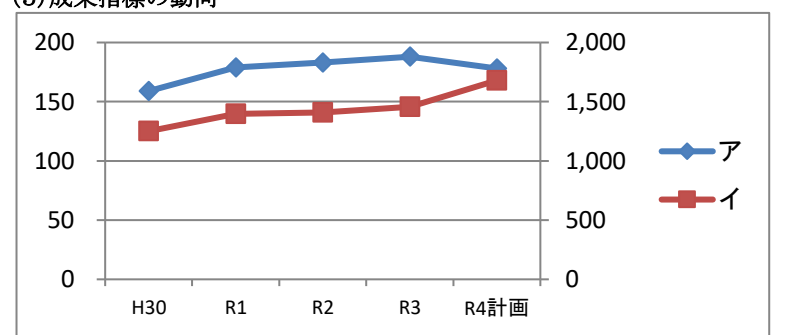
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
3年度実績(3年度に行った主な活動) 児童発達支援・放課後等デイサービス支援・保育所等訪問支援・医療型児童発達支援・居宅訪問型児童発達支援・障害児相談支援を行う。	ア 通所受給者証発行数	件	159	179	183	188	178
	イ						
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
対象 18歳未満の身体・知的・精神に障害のある児童	ア 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援 実利用児童数	人	159	179	183	188	178
目的 日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。	イ 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援 延べ利用児童数	人	1,251	1,398	1,409	1,456	1,680
対象意図							

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果	② コスト削減優先度評価結果
成果向上余地 かなりある ある程度ある ほとんどない	コスト比率 下位 1/3 中位 1/3 上位 1/3
施策貢献度 大きい 普通 小さい	成果優先度 ① ② ③ ④⑤ ⑥ ⑦⑧ ⑨
	優先度評価対象外

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	完了	順調	概ね順調	停滞	実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標 A	成果指標 I	数値増＝成果向上	数値減＝成果向上	数値増＝成果向上
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標 A	成果指標 I	向上	横ばい	低下
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	拡大	縮小
	例年どおり			現状維持	廃止・休止
				見直し	その他()
				利用者数及び一人当たりの利用量の増加、並びに制度の充実による報酬単価の上昇等による。	

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

						令和 4 年 12 月 9 日時点	
				所管課		社会福祉課	
				担当班		障害福祉班	
事務事業名		コード 16520 こども発達センター運営事業		予算科目		会計 一般 3 3 5	
基本施策		7 子育て支援の充実		根拠法令		児童福祉法	
施策の展開		16 結婚・子育て環境の整備		戦略事業		81 こども発達センター運営事業	
施策の展開		20 障害者福祉の推進		戦略事業			
						☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 25 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		・小学校就学前の在宅の障害や発達の遅れのある子及び保護者が対象。子と保護者が一緒に日中通い、遊びや小集団での体験や専門職(理学療法・作業療法・言語療法・臨床心理士等)による指導を受け、子どもの特性にあった接し方を学び成長を促していく。 ・保育所・幼稚園等との併用可能。 ・事業の実施は障害者(児)支援に実績があり専門職がいる法人ロザリオの聖母会に委託	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
平成23年子育て支援課で実施していた「いるかサークル」が終了。障害や遅れのある子どもが指導を受ける場が減少。他市の事業所も利用していたが、市外利用者の受け入れ枠が少なく、希望しても利用できない子がでてきたことから、平成25年4月に市の福祉サービスとして開始。		利用者数は徐々に増加。近隣の事業所も受入数が増えたことで、必要な子がその子にあった事業所を選び利用することができるようになっている。	
		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
		・民間保育所からは併用利用をすることで子どもに落ち着きがでたとの声が聞かれている。・保護者からも子どもが発達センターを楽しみにしているとの声が聞かれている。・母子通園のため、下の子と一緒に連れてこなければならない等都合がつきにくいという声も聞かれている。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円							
1. 需用費		8. 電子証明書発行手数料		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
2. 役務費		センター運営・清掃業務		1. 需用費	千円	1,103	1,204	1,552	
3. 委託料	16,615			2. 役務費	千円	8		8	
4. 備品購入費				3. 委託料	千円	16,701	16,662	17,433	16,615
				4. 備品購入費	千円	800			17,262
② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円							
1. 国庫支出金				事業費計 (A)					
2. 都道府県支出金				1. 国庫支出金	千円	18,612	17,866	18,985	16,623
3. 地方債				2. 都道府県支出金	千円				
4. その他	7,840	事業収入・利用者負担金		3. 地方債	千円				
				4. その他	千円	8,194	7,311	7,185	7,840
				5. 一般財源	千円	10,418	10,555	11,800	8,783
					千円				9,059
前年度増減理由	需用費および清掃委託料を10650旧海上保健センター管理費へ移行したため								
従事職員数		常時 3 人		最大 人		× 日 =		延べ 人	

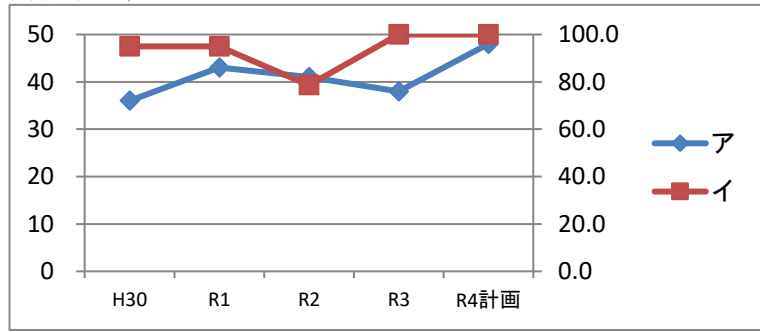
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名								
3年度実績(3年度に行った主な活動)				単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)	
手段	・開設日:月～金	ア	事業所開設日	日	229	227	228	230	229	
	・専門職指導									
	・行事		イ	専門職指導日数	日	71	70	69	69	69
	・自己評価の公表									
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名								
対象意図				単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)	
目的	障害や遅れのある子とその保護者	ア	こども発達センターを希望した子で利用した人数	人	36	43	41	38	48	
	子ども及び保護者が適切な指導をうけることができる。指導・助言を通して保護者が安心して子育てができる。									
対象意図	障害や遅れのある子とその保護者	イ	利用者アンケートの結果、「よかった」と答えた保護者の割合	%	95.0	95.0	78.6	100.0	100.0	
	子どもが集団の場でのコミュニケーションや社会性を学べる。									

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果				② コスト削減優先度評価結果			
		成果向上余地				コスト比率	
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない			下位 1/3
施策貢献度	大きい				④		中位 1/3
	普通						上位 1/3
	小さい						
評価結果	①						
	②						
	③						
	④⑤				(4)		
	⑥						
	⑦⑧⑨						

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況		☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難	
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)			
評価内容	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ
		数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	数値増＝成果向上 ☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	新規利用者に比べ、就学によるサービス終了児童が多かったため。	
	③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
		例年どおり	例年どおり
		今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ()